

## 第1 一般会計12月補正予算

## 1 歳入歳出予算

△印減額 (単位:千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	△ 112,041	6,322,074	
第 1 項 知事直轄組織費	△ 112,041	6,322,074	
第 4 目 知事戦略費	△ 560	16,337	
(財源内訳) 一般歳入	△ 560		(節内訳) (7) 報償費 △ 334 (8) 旅費 △ 39 (10) 需用費 △ 54 (11) 役務費 △ 133
( 1 ) 知事戦略事務費	△ 560	16,337	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による幹部職員対象講演会の中止に伴う補正である。
第 5 目 広聴広報費	△ 12,000	275,858	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	2,518 △ 14,518		(節内訳) (11) 役務費 △ 12,000
( 1 ) 広報事業費	△ 12,000	250,189	県民等に県政施策を広報するために要する経費の補正である。
ア 県民広報推進事業費	△ 12,000	186,300	県民だよりの発行に要する経費の年間見込の減等に伴い事業費を変更する。
第 8 目 デジタル戦略費	△ 91,248	1,832,743	
(財源内訳) 一般歳入	△ 91,248		(節内訳) (11) 役務費 △ 91,248
( 1 ) 電子県庁推進費	△ 91,248	978,577	電子県庁の推進に要する経費の補正である。
ア SDOモバイルネットワーク構築事業費	△ 91,248	514,377	モバイルネットワーク運用管理に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第10目 地域外交費	△ 8,233	344,785	
(財源内訳) 一般歳入	△ 8,233		(節内訳) (7) 報償費 △ 30 (8) 旅費 △ 526 (10) 需用費 △ 50

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			(11) 役務費                   △           618 (12) 委託料                   △           7,009
( 1 ) 地域外交推進費	△       8,233	242,535	地域外交の推進に要する経費の補正である。
ア 地域外交展開事業費	△       1,280	37,705	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による米日カウンシル知事会議の中止等に伴い事業費を変更する。
イ 国際化総合推進費	△       1,707	5,958	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による海外からの研修員の受入中止等に伴い事業費を変更する。
ウ 地域外交人材育成・経済交流強化事業費	△       5,246	32,066	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるモンゴル高度技術者受入事業等の開催方法の変更に伴い事業費を変更する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	△ 221,251	35,033,981	
第 1 項 経営管理費	△ 206,520	17,241,861	
第 5 目 資産経営費	△ 206,520	2,772,340	(節内訳)
(財源内訳)			(14) 工事請負費 △ 206,520
県債	△ 206,000		
一般歳入	△ 520		
( 1 ) 県庁舎等施設改修費	△ 206,520	1,370,880	総合庁舎工事に要する経費の年間見込の減に伴う補正である。
第 2 項 徴税費	△ 12,635	8,874,882	
第 1 目 賦課徴収費	△ 12,635	8,874,882	(節内訳)
(財源内訳)			(12) 委託料 △ 12,635
一般歳入	△ 12,635		
( 1 ) 県税賦課徴収費	△ 12,635	1,275,182	県税の賦課徴収に必要な電算処理に要する経費の補正である。
ア 県税電算処理費	△ 12,635	656,565	県税電算システムの改修に係る業務委託料の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 3 項 地域振興費	0	1,752,236	
第 4 項 選挙費	0	4,838,887	
第 5 項 出納費	0	1,840,675	
第 6 項 人事委員会費	△ 2,096	224,492	
第 2 目 事務局費	△ 2,096	204,334	(節内訳)
(財源内訳)			( 7 ) 報償費 △ 111
一般歳入	△ 2,096		( 8 ) 旅費 △ 662
			(13) 使用料及び賃借料 △ 1,309
			(18) 負担金、補助及び交付金 △ 14
( 1 ) 事務局運営活動費	△ 2,096	18,870	県職員採用試験等に要する経費の年間見込の減に伴う補正である。
第 7 項 監査委員費	0	260,948	

科	目	補正額	現計額	説明
第5款	暮らし・環境費	△ 8,455	8,718,134	
第1項	暮らし・環境費	0	2,767,136	
第2項	県民生活費	△ 8,455	806,555	
第1目	県民生活費	△ 8,455	806,555	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	△ 4,374		(1) 報酬 △ 1,760
	諸収入	△ 268		(4) 共済費 △ 547
	一般歳入	△ 3,813		(12) 委託料 △ 3,548
				(18) 負担金、補助及び交付金 △ 2,600
(1)	多文化共生事業費	△ 8,455	171,388	多文化共生施策の推進に要する経費の補正である。
ア	県民国際理解推進費	△ 2,307	57,647	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国際交流員の来日延期に伴い事業費を変更する。
イ	地域日本語教育体制構築事業費	△ 6,148	16,844	地域日本語教育体制構築に係る経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第3項	建築住宅費	0	1,973,435	
第4項	環境費	0	3,171,008	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	△ 89,245	30,532,451	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,771,271	
第 2 項 スポーツ費	△ 72,280	3,191,835	
第 1 目 スポーツ費	△ 72,280	3,191,835	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	△ 15,000		(8) 旅費 △ 2,200
一般歳入	△ 57,280		(12) 委託料 △ 30,180
			(18) 負担金、補助及び交付金 △ 39,900
(1) 障害者スポーツ振興関連事業費	△ 15,180	49,183	障害者スポーツの振興に要する経費の補正である。
ア 障害者スポーツ振興事業費助成	△ 15,180	41,153	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国障害者スポーツ大会の中止に伴い事業費を変更する。
(2) 競技スポーツ振興事業費	△ 57,100	290,200	競技スポーツの振興に要する経費の補正である。
ア 競技力向上対策事業費	△ 57,100	246,200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国民体育大会の中止等に伴い事業費を変更する。
第 3 項 文化費	0	4,652,689	
第 4 項 観光交流費	0	16,943,786	
第 5 項 空港振興費	△ 16,965	2,972,870	
第 1 目 空港振興費	△ 16,965	2,972,870	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 11,738		(18) 負担金、補助及び交付金 △ 16,965
一般歳入	△ 5,227		
(1) 航空保安高度化事業費	△ 5,227	39,791	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による定期便の欠航・運休に伴う補正である。
(2) 富士山静岡空港交流促進事業費	△ 11,738	972,757	旅客の交流促進等に要する経費の補正である。
ア 就航・海外交流促進事業費	△ 11,738	655,175	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による定期便の欠航に伴い事業費を変更する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	6,845,521	324,028,822	
第 1 項 健康福祉費	0	10,659,222	
第 2 項 福祉長寿費	93,310	65,616,664	
第 1 目 地域福祉費	△ 41,890	10,355,865	(節内訳)
(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金 △ 41,890
一般歳入	△ 41,890		
( 1 ) 地域福祉推進費	△ 41,890	10,104,878	地域福祉活動団体、ボランティア等の活動への支援等に要する経費の補正である。
ア 地域福祉活動費	△ 6,768	777,225	
(ア) 地域福祉活動団体活動促進事業費助成	△ 6,768	84,553	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による助成対象団体の事業の中止等に伴い事業費を変更する。
イ 社会福祉施設等指導費	△ 35,122	699,615	
(ア) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	△ 35,122	668,107	補助対象経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 3 目 長寿社会費	135,200	51,312,659	(節内訳)
(財源内訳)			(10) 需用費 370
国庫支出金	20,378		(11) 役務費 1,177
繰入金	104,627		(12) 委託料 19,617
一般歳入	10,195		(13) 使用料及び賃借料 134
			(18) 負担金、補助及び交付金 113,902
( 1 ) 社会福祉サービス確保支援事業費助成	135,200	326,200	社会福祉施設等が行う新型コロナウイルス感染症対策に対する助成に要する経費の補正である。 ・ 補助率 10/10 ・ 補助先 介護サービス事業所 ほか
第 3 項 こども未来費	0	46,494,591	
第 4 項 障害者支援費	0	22,726,470	
第 5 項 医療費	△ 1,369	33,195,201	
第 1 目 医務福祉費	△ 1,369	12,742,467	(節内訳)
(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金 △ 1,369
国庫支出金	△ 684		
一般歳入	△ 685		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 医療提供体制確保対策 推進費	△ 1,369	6,730,089	救急医療に要する経費の補正である。
ア 救急医療対策推進費	△ 1,369	1,290,889	
(ア) 救急救命士病院実習受 入促進事業費助成	△ 1,369	10,295	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による病 院実習の一部中止に伴い事業費を変更する。
第 6 項 感染症対策費	6,763,800	69,273,083	
第 1 目 感染症対策費	6,763,800	69,273,083	
(財源内訳) 国庫支出金	6,763,800		(節内訳) ( 7 ) 報償費 62,000 ( 8 ) 旅費 6,784 (10) 需用費 26,540 (11) 役務費 10,276 (12) 委託料 218,600 (13) 使用料及び賃借料 10,100 (17) 備品購入費 5,000 (18) 負担金、補助及び交付金 6,424,500
( 1 ) 新型コロナウイルス感 染症対策事業費	6,763,800	68,349,650	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の 補正である。
ア 新型コロナウイルス感 染症対策事業費	59,000	8,344,500	新型コロナウイルス感染症のワクチンの3回目 接種に係る体制を整備する。
イ 高齢者向け優先接種緊 急推進事業費助成	1,507,400	2,344,050	高齢者に対する新型コロナウイルス感染症のワ クチン接種に係る取組を支援する。
ウ 新型コロナウイルスワ クチン接種推進事業費 助成	5,197,400	6,857,300	新型コロナウイルス感染症のワクチンの3回目 接種に係る取組を支援する。
第 7 項 健康費	△ 10,220	75,675,695	
第 2 目 健康増進費	△ 10,220	3,157,480	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	△ 3,091 △ 7,129		(節内訳) ( 1 ) 報酬 △ 754 ( 4 ) 共済費 △ 7 ( 7 ) 報償費 △ 1,266 ( 8 ) 旅費 △ 369 (10) 需用費 △ 1,919 (11) 役務費 △ 481 (12) 委託料 △ 4,984 (13) 使用料及び賃借料 △ 440

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) ふじのくに健康増進計画等推進事業費	△ 10,220	372,580	県民の健康づくりを推進するために要する経費の補正である。
ア ふじのくに健康増進計画等推進事業費	△ 8,878	50,785	県民健康基礎調査等の実施延期に伴い事業費を変更する。
イ 受動喫煙防止対策等推進事業費	△ 1,342	11,038	受動喫煙防止対策の強化に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 8 項 生活衛生費	0	387,896	



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	△ 8,252	95,485,807	
第 1 項 経済産業費	0	14,238,927	
第 2 項 産業革新費	△ 3,843	5,990,612	
第 1 目 産業革新費	△ 3,843	5,990,612	
(財源内訳) 国庫支出金	△ 3,843		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 △ 3,843
( 1 ) エネルギー政策費	△ 3,843	2,470,414	新エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費の補正である。
ア 新エネルギー等導入促進事業費	△ 3,843	287,327	
(ア) 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	△ 3,843	104,189	補助対象経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 3 項 就業支援費	△ 21,000	2,658,706	
第 2 目 職業能力開発費	△ 21,000	1,956,962	
(財源内訳) 一般歳入	△ 21,000		(節内訳) (12) 委託料 △ 21,000
( 1 ) 職業能力開発短期大学校整備事業費	△ 21,000	380,000	工科短期大学校の訓練機器等の移設、処分に要する経費の年間見込の減に伴う補正である。
第 4 項 商工業費	0	33,224,934	
第 5 項 農業費	0	9,145,276	
第 6 項 農地費	0	17,718,386	
第 7 項 森林・林業費	0	9,726,336	
第 8 項 水産・海洋費	16,591	2,682,784	
第 1 目 水産・海洋費	16,591	2,675,244	
(財源内訳) 一般歳入	16,591		(節内訳) (12) 委託料 △ 2,409 (18) 負担金、補助及び交付金 19,000
( 1 ) 水産業振興対策費	19,000	173,454	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 被災漁船復旧支援事業 費助成	19,000	19,000	熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により被災した漁船の復旧を行う漁業者に対して助成する。 ・補助率 3/4
( 2 ) 水産資源対策費	△ 2,409	803,832	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費の補正である。
ア 水産・海洋調査強化推進事業費	△ 2,409	25,586	浜名湖水質調査に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 9 項 労働委員会費	0	99,846	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	△ 434,542	117,923,534	
第 1 項 交通基盤管理費	0	8,088,008	
第 2 項 建設経済費	0	121,029	
第 3 項 建築管理費	0	17,206	
第 4 項 道路費	0	49,954,253	
第 5 項 河川砂防費	△ 420,000	37,326,558	
第 3 目 海岸費	△ 420,000	1,856,275	(節内訳)
(財源内訳) 諸収入	△ 420,000		(1) 報酬 △ 189 (2) 給料 △ 3,623 (3) 職員手当等 △ 2,627 (4) 共済費 △ 1,786 (10) 需用費 △ 5 (13) 使用料及び賃借料 △ 4,370 (14) 工事請負費 △ 407,400
(1) 「静岡モデル」防潮堤 整備促進事業費	△ 420,000	0	市町が実施する「静岡モデル」防潮堤の整備促進に要する経費の確定に伴う補正である。
第 6 項 港湾費	0	11,436,877	
第 7 項 都市費	△ 14,542	10,979,603	
第 2 目 地域交通費	△ 3,642	2,339,508	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	△ 2,142 △ 1,500		(18) 負担金、補助及び交付金 △ 3,642
(1) 公共交通対策費	△ 3,642	2,338,310	公共交通の確保、充実等に要する経費の補正である。
ア 伊豆地域公共交通網形成 計画推進事業費	△ 3,642	6,058	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業者提案事業の見直しに伴い事業費を変更する。
第 3 目 市街地整備費	△ 10,900	4,914,952	(節内訳)
(財源内訳) 県債 一般歳入	△ 10,000 △ 900		(18) 負担金、補助及び交付金 △ 10,900
(1) 市街地再開発事業費助 成	△ 10,900	80,700	実施箇所数の年間見込の減等に伴う補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	△ 20,035	80,162,059	
第 1 項 警察管理費	△ 4,095	77,085,317	
第 3 目 運転免許費	△ 4,095	2,309,242	
(財源内訳) 一般歳入	△ 4,095		(節内訳) (12) 委託料 △ 4,095
( 1 ) 運転免許事業費	△ 4,095	947,121	運転免許試験の実施及び運転免許証の作成、交付に要する経費の補正である。
ア 運転免許管理システム 整備事業費	△ 4,095	491,905	運転免許電算管理システムの管理運営に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
第 2 項 警察活動費	△ 15,940	3,076,742	
第 1 目 警察活動費	△ 15,940	3,076,742	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	△ 483 △ 15,457		(節内訳) ( 7 ) 報償費 △ 244 ( 8 ) 旅費 △ 1,420 (10) 需用費 △ 1,310 (11) 役務費 △ 4,308 (13) 使用料及び賃借料 △ 8,613 (14) 工事請負費 △ 45
( 1 ) 職員研修事業費	△ 966	6,505	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による静岡県警察年頭視閲式の中止に伴う補正である。
( 2 ) 警戒警備対策事業費	△ 14,974	77,165	各種警戒警備に要する経費の補正である。
ア 大規模警備事業費	△ 14,974	74,403	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備対策経費の確定に伴い事業費を変更する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	△ 173,700	244,942,923	
第 1 項 総合教育費	0	23,195	
第 2 項 教育委員会費	△ 118,400	13,859,515	
第 3 目 教育管理費	△ 118,400	8,512,011	(節内訳)
(財源内訳)			(14) 工事請負費 △ 128,000
国庫支出金	9,600		(18) 負担金、補助及び交付金 9,600
県債	△ 127,000		
一般歳入	△ 1,000		
( 1 ) 県立学校等長寿命化事業費	△ 28,000	3,886,560	県立学校の建築工事の事業計画の変更等に伴う経費の補正である。
( 2 ) 山の村運営費	△ 100,000	155,900	富士山麓山の村の土木解体及び原状回復工事に要する経費の補正である。
( 3 ) 県立学校行事キャンセル料支援事業費助成	9,600	9,600	県立学校の学校行事キャンセル料支援に要する経費の補正である。
第 3 項 小学校費	0	62,470,867	
第 4 項 中学校費	0	38,698,575	
第 5 項 高等学校費	23,900	59,899,130	
第 2 目 高等学校管理費	23,900	9,504,678	(節内訳)
(財源内訳)			(10) 需用費 23,900
国庫支出金	23,900		
( 1 ) 高等学校管理運営費	23,900	2,971,924	県立高等学校の管理運営等に要する経費の補正である。
ア 高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	23,900	23,900	県立高等学校等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う。
第 6 項 大学費	0	9,977,765	
第 7 項 特別支援学校費	△ 86,800	27,484,577	
第 2 目 特別支援学校管理費	△ 86,800	2,492,838	(節内訳)
(財源内訳)			(10) 需用費 13,200
国庫支出金	△ 36,800		(12) 委託料 △ 100,000
一般歳入	△ 50,000		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 特別支援学校管理費	△ 86,800	1,975,838	特別支援学校の管理運営等に要する経費の補正である。
ア スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	△ 100,000	306,000	スクールバスの運行等に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。
イ 特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	13,200	19,600	特別支援学校の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う。
第 8 項 学校教育費	0	2,486,460	
第 9 項 社会教育費	0	929,188	
第 10 項 私学振興費	7,600	29,113,651	
第 1 目 私学振興費	7,600	29,113,651	
(財源内訳) 国庫支出金	7,600		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 7,600
( 1 ) 私立学校振興対策費	7,600	28,894,140	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	7,600	10,639,427	
(ア) 私立学校行事キャンセル料支援事業費助成	7,600	7,600	私立学校に対し、学校行事のキャンセル料を助成する。

## 2 繰越明許費

### 1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
経済産業部	8 経済産業費 6 農地費	農地費	433,000	1,192,000	農業地域生産力強化整備事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 新設改良費	315,000	4,143,000	社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	690,000	2,937,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	砂防費	42,000	2,221,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	1,136,000	2,322,000	港湾関係国庫補助事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	434,000	686,000	県営漁港整備事業等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

## 2 追加

所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
スポーツ・文化観光部	6 スポーツ・文化観光費 5 空港振興費	空港振興費	287,000	空港施設整備事業において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
健康福祉部	7 健康福祉費 6 感染症対策費	感染症対策費	277,000	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費助成において、年度末から翌年度当初にかけて、継続的なワクチンの接種を可能とするため。
経済産業部	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	536,000	緊急治山事業等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 7 都市費	市街地整備費	310,000	社会資本整備総合交付金事業（区画）等において、用地補償交渉、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。



所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	9 交通基盤費 7 都市費	公園緑地費	92,000	都市公園維持補修費（整備）等において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

### 3 債務負担行為

#### 1 変更

(1) 令和3年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和3年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
教育委員会事務局 教育施設課	71 高等学校校舎解体工 事契約 (藤枝東高等学校)	変更前	93,000	28,000	65,000	3～4年度
		変更後	76,000	0	76,000	3～4年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
くらし・環境部 環 境 局	95 静岡県立森林公園森の家施設・静岡県立森林公園施設等の管理運営に係る協定 (静岡県立森林公園森の家施設・静岡県立森林公園施設ほか1件)	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 533,900千円 管理運営予定額 533,900千円 令和3年度計上予算額 0千円
	静岡県立森林公園森の家施設・静岡県立森林公園施設の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 354,600千円 管理運営予定額 354,600千円 令和3年度計上予算額 0千円
	静岡県県民の森施設の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 179,300千円 管理運営予定額 179,300千円 令和3年度計上予算額 0千円
スポーツ・文化観光部 文 化 局	96 静岡県コンベンションアーツセンターの管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 4,319,000千円 管理運営予定額 4,319,000千円 令和3年度計上予算額 0千円
	97 静岡県舞台芸術公園の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 276,400千円 管理運営予定額 276,400千円 令和3年度計上予算額 0千円
	98 富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業設計業務委託契約	令和3年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 159,000千円 委託予定額 159,000千円 令和3年度計上予算額 0千円
スポーツ・文化観光部 観 光 交 流 局	99 船舶「富士」救助艇等更新工事契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 25,000千円 工事予定額 25,000千円 令和3年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
健康福祉部 政策管理局	100 西部健康福祉センター掛川支所庁舎外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 3,000千円 委託予定額 3,000千円 令和3年度計上予算額 0千円
経済産業部 就業支援局	101 浜松技術専門校本館外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 4,900千円 委託予定額 4,900千円 令和3年度計上予算額 0千円
経済産業部 商工業局	102 工業技術研究所富士工業技術支援センター外壁全面打診調査業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 9,300千円 委託予定額 9,300千円 令和3年度計上予算額 0千円
	103 工業技術研究所非常用発電機更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 21,500千円 委託予定額 21,500千円 令和3年度計上予算額 0千円
	104 工業技術研究所冷温水発生器更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 7,500千円 委託予定額 7,500千円 令和3年度計上予算額 0千円
	105 工業技術研究所屋外照明器具更新工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 700千円 委託予定額 700千円 令和3年度計上予算額 0千円
	106 工業技術研究所沼津工業技術支援センター発電機切替盤修繕工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 1,000千円 委託予定額 1,000千円 令和3年度計上予算額 0千円
	107 工業技術研究所沼津工業技術支援センターパッケージ形空調和機他撤去工事設計業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 900千円 委託予定額 900千円 令和3年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 商 工 業 局	108 静岡県産業経済会館 の管理運営に係る協定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 49,257千円 管理運営予定額 49,257千円 令和3年度計上予算額 0千円
経 済 産 業 部 農 業 局	109 静岡県家畜共同育成 場の管理運営に係る協 定	令和3年度から 令和8年度まで	債務負担行為限度額 265,420千円 管理運営予定額 265,420千円 令和3年度計上予算額 0千円
交 通 基 盤 部 都 市 局	110 遠州灘海浜公園（篠 原地区）基本計画策定業 務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 委託予定額 50,000千円 令和3年度計上予算額 0千円
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	111 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和3年度から 令和4年度まで	債務負担行為限度額 228,000千円 工事予定額 380,000千円 令和3年度計上予算額 152,000千円

## 4 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	41,499,000	41,508,000	△ 9,000	
臨時県道整備事業費	72,000	81,000	△ 9,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	41,427,000	41,427,000	0	
一 般 単 独 事 業 債	38,028,000	38,297,000	△ 269,000	
出先機関庁舎等整備費	1,341,000	1,496,000	△ 155,000	起債対象事業費の減に伴う補正
臨時高等学校施設整備費	5,574,000	5,598,000	△ 24,000	〃
県有施設改善事業費	150,000	240,000	△ 90,000	〃
その他計上事業費	30,963,000	30,963,000	0	
行 政 改 革 等 推 進 債	7,567,000	7,632,000	△ 65,000	
出先機関庁舎等整備費	451,000	502,000	△ 51,000	起債対象事業費の減に伴う補正
臨時県道整備事業費	931,000	932,000	△ 1,000	〃
臨時高等学校施設整備費	630,000	633,000	△ 3,000	〃
県有施設改善事業費	16,000	26,000	△ 10,000	〃
その他計上事業費	5,539,000	5,539,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 費	127,387,000	127,387,000	0	
一 般 会 計 合 計	214,481,000	214,824,000	△ 343,000	

特 別 会 計	181,889,392	181,889,392	0	
企 業 会 計	3,945,000	3,945,000	0	
再 計	400,315,392	400,658,392	△ 343,000	

## 第2 特別会計12月補正予算

### 第126号議案

#### 1 県営住宅事業特別会計

#### 繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 県営住宅事業費 2 県営住宅整備費	県営住宅整備費	110,000	県営住宅総合再生整備事業において、入札不調に伴う再調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。